

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第124期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 東宝株式会社

**【英訳名】** TOHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島谷能成

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

**【電話番号】** 東京3591局1221番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

**【電話番号】** 東京3591局1221番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収入 (百万円)	46,937	52,489	181,360
経常利益 (百万円)	5,780	9,170	17,377
四半期(当期)純利益 (百万円)	900	4,900	9,852
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,698	3,894	6,315
純資産額 (百万円)	227,399	237,273	236,609
総資産額 (百万円)	321,627	328,350	321,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.83	26.44	53.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.2	65.7	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,643	14,137	14,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,769	566	5,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,600	3,575	6,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,490	48,905	38,917

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第123期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、長期的な円高傾向による先行き懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業において定番のアニメーション作品の他ヒット作を多数配給、演劇事業において様々な話題作を提供いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は524億8千9百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は89億8千4百万円（同56.8%増）、経常利益は91億7千万円（同58.6%増）、当期純利益は49億円（同444.0%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「テルマエ・ロマエ」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「僕等がいた 前篇」「僕等がいた 後篇」「宇宙兄弟」等8本の映画を共同製作し、また映画「あなたへ」、WOWOWで放送の連続ドラマW「罪と罰 A Falsified Romance」を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ！オラと宇宙のプリンセス」を含む10本を、東宝東和(株)において「バトルシップ」「メン・イン・ブラック3」の2本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,763百万円（前年同四半期比46.8%増）、営業利益は3,501百万円（同80.6%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（42百万円、同39.7%減）控除前で13,906百万円（同33.6%増）であり、その内訳は、国内配給収入が12,749百万円（同37.7%増）、輸出収入が113百万円（同15.9%減）、テレビ放映収入が206百万円（同47.2%減）、ビデオ収入が449百万円（同32.3%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が386百万円（同36.5%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（276百万円、前年同四半期比888.4%増）控除前で、991百万円（同358.0%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「ヒューゴの不思議な発明」「ダーク・シャドウ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、9,664千人

と前年同四半期比14.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は15,356百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は1,260百万円（同125.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマズ福津」10スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で10スクリーン増の621スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。また、スマートフォン決済対応及びカード型前売券“ムビチケ”の取り扱いを開始するなど、お客様へのサービス強化に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、DVD、Blu-ray（一部）にて当社配給作品、「モテキ」「カイジ2～人生奪回ゲーム～」「ステキな金縛り」を中心に、「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」「監督失格」等を提供いたしました。

出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」「名探偵コナン 11人目のストライカー」をはじめとする当社配給作品等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、「名探偵コナン 11人目のストライカー」、TVアニメ「坂道のアポロン」「ZETMAN」に製作出資し、ODS事業として「映画『紙兎ロペ』つか、夏休みラスイチってマジっすか!？」を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は5,680百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業利益は847百万円（同17.4%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（292百万円、同19.6%増）控除前で4,138百万円（同16.7%減）であり、その内訳は、出版商品収入が809百万円（同0.3%減）、ビデオ事業収入が2,665百万円（同23.3%減）、著作権事業収入が663百万円（同2.5%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は33,799百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は5,608百万円（同59.2%増）となりました。

## 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3、4月の堂本光一主演「Endless SHOCK」が全席完売となり、4か月連続公演の千鶴楽を大成功のうちに迎えました。5月はウィーンの初演から20周年となる「エリザベート」が大ヒットとなりました。シアタークリエでは、3、4月公演「幻蝶」が質の高い作品で大入りとなり、4月「道化の瞳」が連日満員の大成功を収め、4、5月は「ジャニーズ銀座 Youの前にはMeがいる！」が完売の盛況となりました。全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,954百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は1,040百万円（同612.4%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（44百万円、前年同四半期比13.8%減）控除前で3,498百万円（同47.0%増）であり、その内訳は、興行収入が2,727百万円（同40.3%増）、外部公演収入が705百万円（同96.8%増）、その他の収入が65百万円（同14.5%減）でした。

## 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」「広島東宝ビル」につ

いては順調に工事が進捗しております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、渋谷東宝ビル別館跡地に近隣地権者との一体開発により建築を進めておりました「渋谷ヒカリエ」が本年4月に竣工稼働するなど積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,264百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は2,496百万円(同22.4%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成24年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1642億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成23年1月1日の数値を利用しております。また当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(175百万円、前年同四半期比5.9%増)控除前で、5,069百万円(同3.8%増)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費が抑制傾向にあり、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争がさらに激化している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、4,838百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は458百万円(同33.7%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業にとってビルメンテナンスにかかるコストが最優先の削減対象となるなど、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,333百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は259百万円(同9.7%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入14,435百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は3,213百万円(同8.3%増)となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉え充実したサービスを提供いたしました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は299百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業損益は20百万円の損失(前年同四半期の営業損益は38百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,988百万円増加し、48,905百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が8,950百万円、減価償却費が2,480百万円、仕入債務の増加が2,343百万円ありましたが、売上債権の増加が1,119百万円、法人税等の支払額が1,814百万円あったこと等により、14,137百万円の資金の増加（前年同四半期比10,494百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が2,248百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が500百万円、投資有価証券の取得による支出が618百万円、有形固定資産の取得による支出が1,682百万円あったこと等により、566百万円の資金の減少（前年同四半期比2,202百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出が515百万円、配当金の支払額2,547百万円等により、3,575百万円の資金の減少（前年同四半期比25百万円の増加）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		188,990,633		10,355		10,603

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,600		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,347,500	1,853,475	(注) 1
単元未満株式	普通株式 304,733		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,853,475	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	49株
相互保有株式	オーエス㈱ 70株

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	3,324,600		3,324,600	1.76
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,338,400		3,338,400	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,676	13,270
受取手形及び売掛金	13,674	14,793
有価証券	6,195	4,840
たな卸資産	4,010	4,410
現先短期貸付金	25,493	32,994
その他	21,612	20,843
貸倒引当金	207	216
流動資産合計	81,455	90,936
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	94,222	95,283
土地	55,732	55,754
建設仮勘定	1,403	155
その他（純額）	6,624	6,879
有形固定資産合計	157,982	158,072
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,185	5,067
その他	2,650	2,579
無形固定資産合計	7,835	7,647
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,650	48,922
その他	24,253	23,873
貸倒引当金	1,177	1,102
投資その他の資産合計	73,726	71,693
<b>固定資産合計</b>	239,545	237,413
<b>資産合計</b>	321,000	328,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,565	13,909
短期借入金	134	110
1年内返済予定の長期借入金	550	45
未払法人税等	1,432	3,403
賞与引当金	837	1,188
固定資産撤去損失引当金	1,354	739
その他の引当金	19	18
資産除去債務	839	315
その他	14,509	18,611
流動負債合計	31,243	38,342
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75	80
退職給付引当金	3,000	3,029
役員退職慰労引当金	311	206
その他の引当金	1,435	1,420
資産除去債務	5,722	5,673
その他	32,602	32,323
固定負債合計	53,147	52,734
負債合計	84,390	91,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	189,218	191,333
自己株式	5,204	5,424
株主資本合計	208,207	210,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	4,760
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	3	5
その他の包括利益累計額合計	7,105	5,759
少数株主持分	21,296	21,412
純資産合計	236,609	237,273
負債純資産合計	321,000	328,350

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業収入	46,937	52,489
営業原価	28,488	29,614
売上総利益	18,449	22,875
販売費及び一般管理費		
人件費	4,116	4,049
広告宣伝費	1,799	2,816
賞与引当金繰入額	418	384
役員退職慰労引当金繰入額	10	7
借地借家料	1,746	1,906
その他	4,629	4,726
販売費及び一般管理費合計	12,720	13,890
営業利益	5,729	8,984
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	-	132
その他	80	80
営業外収益合計	121	252
営業外費用		
支払利息	42	40
持分法による投資損失	18	-
為替差損	2	23
その他	5	2
営業外費用合計	69	66
経常利益	5,780	9,170
特別利益		
投資有価証券売却益	216	24
補助金収入	39	14
その他	4	9
特別利益合計	261	49
特別損失		
減損損失	96	198
投資有価証券評価損	157	65
立退補償金	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	-
災害による損失	484	-
その他	118	6
特別損失合計	3,960	270
税金等調整前四半期純利益	2,082	8,950
法人税、住民税及び事業税	1,808	4,093
法人税等調整額	643	377
法人税等合計	1,165	3,715
少数株主損益調整前四半期純利益	916	5,235
少数株主利益	15	334
四半期純利益	900	4,900

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	916	5,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,579	1,317
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	36	20
その他の包括利益合計	5,615	1,340
四半期包括利益	4,698	3,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,650	3,553
少数株主に係る四半期包括利益	48	341

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,082	8,950
減価償却費	2,404	2,480
のれん償却額	118	118
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	66
受取利息及び受取配当金	40	39
支払利息	42	40
持分法による投資損益（は益）	18	132
売上債権の増減額（は増加）	286	1,119
たな卸資産の増減額（は増加）	560	400
仕入債務の増減額（は減少）	893	2,343
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	17	983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	-
その他	2,197	4,667
小計	10,477	15,859
利息及び配当金の受取額	99	126
利息の支払額	37	34
法人税等の支払額	6,896	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643	14,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	500
有価証券の売却による収入	1,035	2,248
有形固定資産の取得による支出	4,304	1,682
有形固定資産の売却による収入	17	5
投資有価証券の取得による支出	1	618
子会社株式の取得による支出	20	30
投資有価証券の売却による収入	665	89
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	84	172
その他	242	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,769	566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	23
長期借入れによる収入	-	15
長期借入金の返済による支出	-	515
自己株式の取得による支出	824	220
配当金の支払額	2,517	2,547
少数株主への配当金の支払額	211	224
リース債務の返済による支出	55	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,600	3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,729	9,988
現金及び現金同等物の期首残高	37,220	38,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,490	48,905

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)												
1 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 24百万円 銀行借入に対する保証債務 関連会社の銀行借入に対し、連結子会社が次の債務保証枠を設定しております。	1 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 22百万円 銀行借入に対する保証債務 関連会社の銀行借入に対し、連結子会社が次の債務保証枠を設定しております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証極度額</td> <td style="width: 50%;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	保証極度額	1,046百万円	債務保証残高	1,019百万円	差引額	26百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証極度額</td> <td style="width: 50%;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	保証極度額	1,023百万円	債務保証残高	1,023百万円	差引額	百万円
保証極度額	1,046百万円												
債務保証残高	1,019百万円												
差引額	26百万円												
保証極度額	1,023百万円												
債務保証残高	1,023百万円												
差引額	百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)								
災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 主な内訳は以下のとおりです。									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用</td> <td style="width: 30%;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用	241百万円	操業停止期間中の固定費	191百万円	その他	51百万円	計	484百万円	
原状回復費用	241百万円								
操業停止期間中の固定費	191百万円								
その他	51百万円								
計	484百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,535百万円	現金及び預金 13,270百万円
有価証券 4,561百万円	有価証券 4,840百万円
その他(現先短期貸付金) 19,497百万円	その他(現先短期貸付金) 32,994百万円
計 36,593百万円	計 51,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 605百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 598百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,497百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,601百万円
現金及び現金同等物 34,490百万円	現金及び現金同等物 48,905百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,803	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,772	3,250	14,625	46,648	289	46,937		46,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370	57	1,153	1,581	4	1,585	1,585	
計	29,142	3,307	15,779	48,229	294	48,523	1,585	46,937
セグメント利益又は損失( )	3,523	146	2,967	6,636	38	6,598	869	5,729

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 869百万円は、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 844百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,799	3,954	14,435	52,190	299	52,489		52,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	33	1,177	1,556	1	1,558	1,558	
計	34,145	3,987	15,612	53,746	301	54,047	1,558	52,489
セグメント利益又は損失( )	5,608	1,040	3,213	9,862	20	9,841	857	8,984

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 857百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 860百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円83銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	900	4,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	900	4,900
普通株式の期中平均株式数(株)	186,381,941	185,317,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

東宝株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。